

第 39 期

第 2 四半期報告書

(自 平成21年 4 月 1 日)
(至 平成21年 9 月30日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第39期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 篠原 誠 司

1. 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋から本格化した世界的金融不安が、各国政府による各種経済対策の効果などにより徐々に解消に向かい、輸出関連企業や製造業を中心に輸出や生産への改善が見られたものの、為替市場の急激な円高傾向や雇用情勢並びに所得環境への不安など、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界においては、企業収益の悪化に伴い予算執行の先送りや投資規模の縮小など、顧客のIT投資への選別は一段と慎重さを増しており、競争の激化や単価の引下げ圧力も加わり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは4月1日付で連結対象会社となった株式会社インステクノと連携し、損害保険システムへの対応を強化したことにより、当該分野の売上高は金融系業務に占める割合の4割程度まで伸展いたしました。

また、IT投資の縮小が進む環境下、受注確保に向けて既存顧客の深耕開拓と新規顧客の積極的な開拓に継続的に取り組むとともに、グループ内においては高度な技術力で顧客ニーズに的確に 대응することにより顧客満足度のさらなる向上を図るため、社員個々の業務面及び技術面での対応力強化、組織的なプロジェクトマネジメント力の強化、品質の向上、仕損の撲滅を掲げ推進してまいりました。

原価低減に向けては、急激な案件縮小により発生した不稼働要員をきめ細かに管理し、不稼働の長期化の回避と各現場への早期投入、それに伴うパートナー要員数の適正化などを鋭意実行し、グループ一丸となり収益の確保に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ7.6%の減少となりました。利益面では、第1四半期連結累計期間の四半期純損失から脱却したものの、前年同期比では大幅な減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,733百万円（前年同
期比 7.6%減）、営業利益は95百万円（同79.7%減）、経常利益は99百万円
（同79.0%減）、四半期純利益は12百万円（同95.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は
3,125百万円（同3.6%減）となりました。銀行系業務、証券系業務、生
命保険系業務は前年同様に比べ下回り、損害保険系業務は1,226百万円
（同77.1%増）と大幅に増加しました。

また、情報通信系業務は274百万円（同1.5%減）と概ね前年同期水準
を維持しましたが、公務系業務は55百万円（同75.5%減）と大きく減少
しました。

以上の結果、ソフトウェア開発の売上高は3,593百万円（同7.7%減）
となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね前年同期水準で推
移し、売上高は140百万円（同3.5%減）となりました。

2. 通期の見通し

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業業績の悪
化を背景に、顧客のIT関連への投資抑制は依然として継続しており、当
面受注環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは4月1日付で連結対象会社とな
った株式会社インステクノと連携し、損害保険システムへの対応を強力に
推進しており、今後も損害保険系業務の売上高は伸展が予想されます。

しかしながら、景気動向に持ち直しの兆しが見られるものの、IT市場
環境の本格的な回復には暫く時間を要するものと判断しており、受注確保
に向け上期重点施策とした、既存顧客の深耕開拓と新規顧客の積極的な開
拓に、下期も継続して鋭意取り組んでまいります。

また、組織的なプロジェクトマネジメント力の強化、品質の向上、PM
O（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動の徹底による仕損の撲
滅、要員稼働率の向上などに注力し、原価低減に努めてまいります。

以上により、通期における連結の売上高は8,150百万円（前期比0.5%増）、
営業利益は315百万円（同65.7%減）、経常利益は320百万円（同65.0%減）、
当期純利益は128百万円（同74.9%減）を見込んでおります。

四半期連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,132,216	流 動 負 債	982,506
現金及び預金	3,567,402	買掛金	378,745
売掛金	910,783	未払金	12,866
有価証券	404,236	未払費用	104,048
仕掛品	20,803	未払法人税等	53,445
前払費用	54,224	未払消費税等	25,441
繰延税金資産	177,091	賞与引当金	372,180
その他	407	役員賞与引当金	6,990
貸倒引当金	△2,733	受注損失引当金	547
固 定 資 産	1,106,044	その他	28,241
有形固定資産	33,365	固 定 負 債	1,365,533
建物	22,776	退職給付引当金	1,295,303
工具器具及び備品	10,588	役員退職慰労引当金	70,229
無形固定資産	243,966	負 債 合 計	2,348,039
のれん	239,127	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,412	株 主 資 本	3,891,958
ソフトウェア	3,426	資本金	526,584
投資その他の資産	828,712	資本剰余金	531,902
投資有価証券	86,135	利益剰余金	2,863,142
長期前払費用	599	自己株式	△29,669
敷金	83,349	評価・換算差額等	1,737
保険積立金	75,160	その他有価証券評価差額金	△1,737
繰延税金資産	563,168	純 資 産 合 計	3,890,221
その他	21,350	負 債 純 資 産 合 計	6,238,260
貸倒引当金	△1,050		
資 産 合 計	6,238,260		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

48,007千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,733,519
売上原価		3,153,709
売上総利益		579,809
販売費及び一般管理費		483,819
営業利益		95,989
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,907	
その他営業外収益	2,055	3,963
営業外費用		
固定資産除却損	122	122
経常利益		99,830
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	
事務所移転費用	21,234	48,984
税金等調整前四半期純利益		50,846
法人税、住民税及び事業税	45,343	
法人税等調整額	△7,171	38,172
四半期純利益		12,674

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 1円84銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成21年 9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年） 6 月
発行済株式総数	6,932,996株
資本金	5 億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	546名（連結）
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役 員（平成21年 9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	渡 邊 一 彦
代表取締役社長兼COO	篠 原 誠 司
取締役兼常務執行役員	村 上 宣 夫
取締役兼常務執行役員	高 橋 誠
取締役兼常務執行役員	飯 塚 精 一
取締役	長谷川 十九治
常勤監査役	松 田 玄
監査役	旭 正 勝
監査役	北 島 敬 一
執行役員	中久喜 由紀夫
執行役員	塚 本 博 樹
執行役員	渡 辺 敏 男
執行役員	米 田 幸 司
執行役員	吉 田 徹
執行役員	黒 澤 良 二
執行役員	柏 倉 達 行
執行役員	重 野 博 治
執行役員	岸 田 洋 樹
執行役員	畔 柳 範 行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出下さい。